

名前【 】

- ① 「プラットフォーマー」と呼ばれる代表格4社の頭文字を並べてGAFA(がーふぁ)と呼ぶことがあります。FはFACEBOOKです。他の3社の名前を英語で書いてみましょう。

- ② 公正取引委員会が巨大IT企業を対象に取引実態の調査を開始したのは、こういった背景によるものですか。(45字以内)

- ③ この記事を読んで感じたことを書きましょう。

巨大IT調査

適切な規制が欠かせない

米グーグルやアップル、アマゾンなどの巨大IT企業を対象に、公正取引委員会が取引実態を解明するための本格調査を始めた。

スマートフォンの基本ソフトやインターネット検索、通販など、これらの企業はネットサービスの基盤を独占的に提供する「プラットフォーマー」と呼ばれる。その立場をたてに、不利な条件を取引先に強いるなどの指摘が相次いでいる。

ベンチャー企業に端を発した巨大IT企業は、いまや世界各国で日常生活や産業活動に不可欠の存在となった。存在の大きさを認識して、社会から公正とみなされるよう自らを律していかねばならない。

公取委は今回の調査で、独占

禁止法の「優越的地位の乱用」適用を視野に入れる。以前から対象としていた企業同士の取引に加え、個人の情報やサービスのやりとりも「取引」とみなして厳しく目を光らせる。

焦点の一つとなるのが、ネット通販のアマゾンジャパンが表明したポイント還元策だ。

コストは出店事業者が負担するというのが、一方的な通告だったとの声もある。販売をアマゾンに頼る中小業者が多いだけに、事実なら地位を利用した負担押しつけになりかねない。

情報保護策の実態調査も重要だ。検索などのサービスを利用すれば、巨大IT企業には検索履歴などが蓄積される。膨大な量の個人情報を使い道はサービスの利用者詳しく示されてお

らず、政治、商業目的などでの悪用や外部流出の懸念が絶えない状況だ。

巨大IT企業がしのぎを削る人工知能などの次世代技術では、情報をいかに多く集めるかが鍵を握る。規制強化で企業活動が萎縮し、開発のペースが鈍るとの懸念も聞こえる。

しかし技術革新に伴う悪影響は予測が難しく、一度生じれば対応は困難だ。一定の規制は当然といえる。

巨大ITの活動は、国境を越えて拡大する。欧州では、膨大な個人情報の収集や巨額の収益に疑念の目が向けられ、規制強化の動きが進んでいる。

日本政府も各国と連携し、適切な規制のあり方を模索する必要がある。